京都市地域コミュニティ活性化に関する懇話会提言（概要）

第1章 序にかえて P3

(1) はじめに P3

- ・「地域コミュニティ」とは「近所同士のつながり」のこと。
- ・近年は、人と人とのつながりが希薄になり、自治会の加入率も低下しつつあるが、地域コミュニティは必要であり、その担い手である地域組織のがんばりとともに、市行政も地域をサポートしていくことが求められる。
- ・この報告書は、市行政と市民（とりわけリーダー的役割の方）に提案するもの。

(2) なぜ今地域コミュニティなのか（その1） P4

- ・人と人とのつながりが希薄になる中、孤立化する人、お互いが無関心な中で発生する都市型犯罪など、「一人で生きる」ことのはらむ問題点が明らかになってきた。
- ・ちょっとした知り合いが近くにいることで安心して暮らすことができる。地域コミュニティの一番大きな役割・意義はここにある。

(3) なぜ今地域コミュニティなのか（その2） P5

- ・地域に関わることを行政任せにせず、行政と住民と一緒に考えて取り組むと、効率的できめ細かい対応が可能になる。
- ・みんなが安心して機嫌よく暮らすために、地域住民が主体となり、行政が支える「パートナーシップ型まちづくり」を進めることが肝要である。

(4) 市行政は市民の事務局。でも市行政だけでできることには限りがある P7

- ・市行政の第一の役割は市民の想いを受け止め、調整し、市民活動を支える事務局的作用。
- ・市民側も、何もかも市行政に要求することでは問題は解決しないことを理解する必要がある。
- ・市民だけではできないところを行政がカバーする「パートナーシップ型まちづくり」が求められ、その基礎単位となるのが地域コミュニティ。

(5) 求められる新しい地域コミュニティ・新しい地域組織・新しい地域と市行政の関係づくり P8

- ・地域に住む一人ひとりが機嫌よく暮らすことができる地域をつくるために「地域コミュニティの活性化」を目指す。
- ・そのためには、地域も市行政も、昔ながらのやり方・関係を踏襲するだけでは不十分。地域組織も、市行政も変わらなければいけない時代に差し掛かっている。
- ・この報告書を、そのことを考え議論するきっかけにして欲しい。

(6) 報告書の構成 P9

- ・報告書は「提言」と「地域コミュニティ活性化に取り組んでいる事例」の二部構成。

第2章 現状分析と課題の整理 P12

2-1 地域コミュニティの現状と課題 P12

(1) 京都の地域コミュニティの特性 P12

- ・京都市は地域の成り立ちや特性は様々，そのため，地域コミュニティについても様々な特徴がある。
- ・市民と行政のつなぎ手として昭和28年から市政協力委員制度を発足させている。

(2) 京都の地域コミュニティの現状と課題 P13

- ・地域組織が様々な活動に取り組んでおり，こうした地域力は全国に誇る京都の財産。
- ・しかし，加入率の低下，役員の高齢化，担い手不足等の課題がある。
- ・NPOやボランティアサークル等，域組織と関わりを持たずに活動している人たちを取り込めていない。
- ・小グループやNPOにとって活動拠点がない。
- ・会費を払っている住民だけを活動の対象にするのか，会費を払っていない人も含めた全住民を対象にするのかは，地域の課題。

(3) 町内会・自治会の現状と学区単位の地域組織の関係 P15

- ・交流イベントや課題への取組は学区単位の自治連合会，各種団体。一方，日常的な親睦，顔の見える範囲の支え合い，会費の徴収は町内会・自治会が担う。
- ・役員の成り手不足等，町内会・自治会の存続が危惧されるが，コミュニティの基盤として，町内会・自治会の存続を図ることは急務。活性化に向けた取組が必要。
- ・学区単位の自治会は，地域活動を活発化し，地域住民に「地域活動があつてよかった」と地域コミュニティの意義を再認識してもらうことで，町内会・自治会への参加性を高めることが必要。

(4) マンション等の集合住宅と地域コミュニティの現状と課題 P17

- ・マンションはオートロック等で遮断，地域の生活課題の解決に向けた連携が難しい。
- ・マンションは，建築，販売，管理の段階で業者の窓口が変わるため，地域の情報が入居者に伝わらず，地域組織や地域活動の必要性を理解し，活動に参加する機会がない。
- ・マンション住民側の連絡窓口がない。
- ・ワンルームなど賃貸の集合住宅は，オーナー等が地域と入居者の橋渡し役を担うかどうかポイント。
- ・地域組織には新住民が参加しやすい活動や組織形態を工夫することが求められる。
- ・一般的に入居者に対して，周辺住民と手をつなぐことの必要性等が伝えられていない。

2-2 地域コミュニティと市行政のパートナーシップの現状と課題 P20

(1) 「地域」のあり方と行政の役割の再整理 P20

- ・従来は市民は行政サービスを受け入れる（反対する）関係，今後は地域組織と行政が，対等の関係の中で共に考え協働する形の「地域とのパートナーシップ」型市政である。

- ・地域組織には、地域で活動するNPO、PTA等の団体と協働する発想が求められる。
- ・地域組織側に様々な力を束ねる柔軟な対応力が求められると同時に、市行政も地域組織との手の結び方について、協議を重ねていく必要がある。

(2) 市行政と地域組織の関係の問題点 P21

- ・市行政は地域組織と実質的な協力関係を構築してきた実績がある。
- ・しかし、市行政は地域にお願いする形で連携してきた（市行政～地域組織～地域住民、一部リーダーの意見が反映されるにとどまる）。
- ・行政の縦割りの影響で地域組織も縦割り化され、団体間の連携がとりにくい要因となっている。
- ・市行政は、実質的には地域の意向を受け止め、パートナーシップの関係を築いてきたが、一方、形式上は地域組織に関与しないスタンスを取ってきたため、両者の関係は曖昧。
- ・行政と地域組織の関係は全国的な課題。この問題に取り組む自治体が増えている。

(3) 市行政と地域組織の関係のうち、継承すべき事項 P23

- ・区役所職員が地域に入り、きめ細やかなアドバイス等をしていることは大きな財産。
- ・地域コミュニティ活性化は地域側の課題であり、市行政が安易に手や口を出して「指導」すべきではない。しかし、地域に専門的アドバイスを行うことは重要であり、今後も充実させていくことが望まれる。

2-3 地域とのパートナーシップを進める上での行政組織の現状と課題 P25

(1) 行政組織の現状 P25

- ・今後、地域の主体性・自立性を尊重するパートナーシップの形の連携が必要であるとすれば、市行政は仕組み・制度の次元と市行政自体の考え方・職員の姿勢の問い直しの2つのレベルで新しいあり方に対応していく取組が求められる。
- ・地域組織からは、職員が、関係を築けた頃に異動してしまうことへの不満がある。
- ・職員が現場で得たノウハウは伝承されにくい。

(2) 縦割り行政の弊害 P25

- ・市行政の各部署が実施する、地域に関わる情報が区まちづくり推進課に伝わっていないこともしばしばある。
- ・各部署に、地域との話し合いが必要との認識が欠如していることも問題。
- ・地域に関わる情報が一箇所に集約され、その情報に基づいて、地域と協議・相談に乗る部署を仕組みとして位置付けること、また職員の理解を深めることが重要。

(3) 区役所・支所まちづくり推進課の課題 P26

- ・まちづくり推進課が信頼関係の中で地域との協働に取り組んでいることは評価できる。
- ・しかし、同課の担当業務の大半は、市民生活、地域活動に関わる広範な業務の企画、調整等の事務局的なものであり、地域が取り組む自主的なまちづくり活動のきめ細か

な支援は困難な状況。

*地域の自主的なまちづくり活動→地域のまちづくり方針の作成支援，地区計画作成の相談，支援，マンションとの交流に向けた取組み支援等が想定される。

第3章 今後に向けての提案 P28

3-1 地域コミュニティの再活性化に向けて P29

(1) 地域コミュニティの大切さ，有用さを伝えるために P29

提言1 地域組織，地域活動の内容を住民にきっちり伝える P29

- ・ニュースの全世帯への配布，地域組織概要チラシの新住民への配布等，諸団体の活動を横断的に紹介する（子ども・高齢者に関する取組情報等）。
- ・町内会・自治会費の報告書を作成し，全世帯に回覧。

(2) 「地域コミュニティがあつて良かった」と思ってもらうために P30

提言2 参加して楽しい活動を企画する P30

- ・夏祭りなどのイベントは地域になじむきっかけになる。まち歩きイベントは新旧住民の交流や地域活動参加のきっかけにもなる。
- ・サークル活動は地域組織への参加のきっかけになる。

提言3 子育て・子どもの安全を切り口にした活動に取り組む P31

- ・多くの世代が共感しやすく，参加しやすい。
- ・複数の地域団体が協力・協働しやすいテーマである。
- ・小学校やPTA，おやじの会，学校運営協議会と協力，学校を通じて保護者に働き掛けができる。

提言4 小学校を核とした地域活動を展開する P32

- ・地域で最も関心が高いテーマは子ども。
- ・子どもを対象とするイベントは，地域組織だけでなく，PTA，おやじの会，学校運営協議会と共催で行うことが有効。

提言5 多くの人が関心を持つ地域課題に取り組む P34

- ・高齢者支援，居場所づくり，防災等，地域ごとの課題を発見し取り組むことが必要。
- ・市行政は必要に応じ専門家派遣を考える。

提言6 大学やNPOの知恵，技を借りる P34

- ・大学，NPOも地域との連携を求めている。外部の力を借りるためには，地域側の窓口がしっかりしていることが絶対条件。

提言7 良い取組事例を参考にする P34

- ・ヒント集を参考に。

(3) 地域組織の再編のために P35

提言8 人材を発掘したら役割を与える P35

- ・役割がないと地域組織から離れていく。

提言 9 継続してPTA役員に地域組織で活躍してもらおう工夫をする P35

- ・PTA役員終了後、少年補導委員会などの別組織に取り込む等の工夫をする。

提言 10 リーダーの資質は地域活性化の大切な条件 P35

- ・リーダーが地域のことを考え、新しい地域活動を展開しようとしているかどうかが必要。
- ・多くの参加を求め、意見に耳を傾け、民主的に組織を運営する力が求められる。
- ・仕事を持ちながらも活動ができるような体制づくりが肝要。

提言 11 地域組織の中に「まちづくり委員会」のような仕組みをつくる P37

- ・地域の中に志のある人は必ずいるが、活動できる場がない。
- ・志ある人が自由に参加でき、新しい地域課題に取り組むことができるフットワークの軽い委員会を設けることは、地域活動の輪を広げ、新しい人材を受け入れる上でも有効。

提言 12 部会制の導入 P37

- ・少ない人材の有効活用、地域内のネットワーク強化のためにも、団体間の連携を図り、機能的に取り組むことが有効。

提言 13 志縁団体との連携 P38

- ・縄張り意識を捨て、地域組織側から志縁団体に声を掛け連携する。
*志縁団体→母親たちの子育てサークル、高齢者のサークル、おやじの会等

提言 14 NPOや大学とうまく連携する P38

- ・NPOに呼び掛け、夏祭りや昔遊びコーナーをつくっている地域がある。
- ・学生など外部の若い人の発想を受け入れることで、地域組織に柔軟性が出てくる。
- ・地域側（活性化・若いアイデア等）、大学側（教育的効果等）、学生側（面白さ・学び・交流等）、3者にとってプラスになるような仕組みづくりが必要。
- ・地域組織側には学生をリードできる人材が必要。

(4) マンション住民が地域コミュニティに参加しやすくなるために P40

提言 15 建設・販売・入居時それぞれの段階で地域との交流窓口を明確にさせる P40

- ・建設段階では、計画内容に対し、地域が意見を述べられるような窓口が必要。
- ・販売段階では、居住予定者に地域との交流の必要性を伝えるための打ち合わせを行う窓口が必要。
- ・窓口の明確化と地域との協議の必要性について、条例の制定を視野に入れた検討が必要。
- ・居住者が入居した段階で、地域と入居者の交流の場を設けることが必要。

提言 16 マンション建設への対応は地域全体の課題として取り組む P41

- ・町内会で対応しているケースが多いが、自治連合会が関与する方が対応力がある。
- ・必要に応じ、地域全体で建設についてのルールを決める（例：修徳学区まちづくり憲章）。

- ・地域でのルール作りには、専門家の派遣等、行政の支援が必要。

提言 17 マンション内のコミュニティ形成のため、行政も地域も働き掛ける P42

- ・マンション入居者は、コミュニティ形成の必要性や地域との交流の必要性等について伝えられていない。
- ・上記を伝えるため、販売事業者の説明義務を課することを条例化することも検討する必要がある。
- ・地域組織側でマンション居住者との交流の場を設定することは有効。

3-2 地域組織と市行政のパートナーシップの展開のために P44

(1) 地域コミュニティ活性化のために市行政が協力できること P44

提言 18 専門家派遣制度を含め、地域活動支援を充実させる P44

- ・地域の要請があった場合、専門家（市のまちづくりアドバイザー、景観・まちづくりセンターのまちづくりコーディネーター、青少年活動センターのユースワーカー等）を派遣できるよう制度と陣容を整備する必要がある。
- ・地域への広報技術指導、広報発行支援も必要。

提言 19 行政の支援メニューを明確にし、周知する。 P44

- ・専門家派遣など、地域コミュニティ活性化のために地域が使える支援メニューをリスト化し、地域組織に周知する。

提言 20 学区単位で活動に使える場所を提供する P44

- ・地域組織に属さないグループでも自由に使える場所の確保、提供は有効、小学校区に1箇所を設置を目指す。
- ・空き家・空き店舗を市行政が借り上げ提供する。

提言 21 「地域活動ハンドブック」を作成する P45

- ・組織運営の参考になる「地域活動ハンドブック」を作成し、配布する。

提言 22 区役所転入受付で地域活動宣伝パンフレットを配布する P45

- ・パンフレット作成は、まちづくり推進課やまちづくりアドバイザーがサポートし、地域で行う。

(2) 地域コミュニティの新しい形と市との連携の形 P45

提言 23 地域組織と市行政がパートナーシップの関係となるために、市行政の制度と仕組みの整備を行う P45

- ・地方自治の大きな流れは行政と地域のパートナーシップ型まちづくり・地域分権へと向かっている。
- ・市行政も、地域組織を「包括型地域自治組織」として位置付け、市行政と「包括型地域自治組織」のパートナーシップの関係を市政の中で位置付ける必要がある。
- ・地域コミュニティと市行政の今後の関係について、更に時間をかけて検討を深めることを提案する。

* 「包括型地域自治組織」

1 定義 P46

一定の地域の多くの住民や多様な活動団体で構成され、地域課題の解決や地域の意思形成、あるいは決定を行うための、地域を代表し得る住民自治組織

2 京都市における今後の検討課題 P47

- ・市行政は、地域組織をパートナーシップの相手として「正規に」位置付け、「正規に」話し合い、「正規に」サポートするための理屈づくりと仕組みづくりを怠ってきた。
- ・市行政は、地域組織を「包括型地域自治組織」として位置付け、市行政と「包括型地域自治組織」のパートナーシップの関係を市政の中で位置付ける必要がある。

3 「包括型地域自治組織」化による可能性 P48

- ・市行政と地域との連携事業の明確化→市行政から地域への業務委託も可能となる。
- ・地域を代表する組織として、行政と協議、協働できる。
- ・地域へのサポート、アドバイスが行いやすくなる。地域への包括的補助金の支給も可能となる（正規の相手であるため）。
- ・行政事業の一部発注も可能となる。

4 そのためには P48

- ・地域組織側も「地域を代表する」組織であるための自己努力が必要。
- ・地域コミュニティの活性化は市行政の役割ではなく、地域組織自身で取り組むべき課題である。

5 今後検討すべき事項 P48

- ・包括型地域自治組織の形や任務の範囲
- ・構成メンバーの問題
- ・現行組織との関係の整理
- ・市行政と包括型地域自治組織の役割の切り分け・関係（支援も含む）
- ・地域を代表する組織足りうるかなど

6 今後の進め方についての課題 P49

- ・地域レベルでの協議と合意作業
- ・市行政内での連携の仕組みの検討
- ・どのような手順で仕組みを動かすか（モデル実施？）
- ・他都市の研究、情報収集（福岡市、北九州市等）

3-3 地域コミュニティと手をつなぐための行政の役割と仕組み

提言 24 行政組織の業務の流れを変える P50

- ・「地域コミュニティ活性化担当部署：現まちづくり推進課に相当」を定め、この部署が地域と相談し各局に意見を述べることができる仕組みをつくる。
- ・行政各部署の情報を必ず活性化担当部署に流し、その部署で縦割り情報を横並びに整

理して地域と協議する。

提言 25 「まちづくり推進課」の「地域に入る」役割の充実・強化 P50

- ・まちづくり推進課を人的にも役割的にも強化する必要がある。

提言 26 学区担当者の配置 P50

- ・より密に地域とコンタクトしアドバイスできる「担当者」を配置する。
- ・まちづくり推進課を中心に、消防・警察・保健・教育などの担当者が情報交換と協働を行う場を設ける。

提言 27 まちづくりの専門知識・技能を備えた職員を育て配置する P51

- ・まちづくりのノウハウに習熟したエキスパートが求められる。
- ・職員を長期配置し、エキスパートを育成する。

提言 28 まちづくり推進課に意欲を持つ職員を配置する P51

- ・まちづくり推進課への異動希望者を募る現行制度を継承し、充実させる。

提言 29 まちづくりアドバイザー制度を強化する P51

- ・まちづくりアドバイザーを増員強化し、より多くの地域に派遣できるようにする。

提言 30 まちづくり推進課担当者の情報交換・交流の場を常設する P51

提言 31 全庁的に職員教育を行い、「地域との連携」の重要性を周知させる P52

提言 32 職員向けに「(仮称)地域連携ガイドブック」を作成し配布する P52

- ・地域組織の仕組みや仕事の流し方、まちづくり推進課の役割や協力の持ち方等についての情報を掲載する。
- ・作成には、地域づくり推進課、まちづくり推進課、まちづくりアドバイザー、景観・まちづくりセンター等、地域を良く知る担当者の参加を求める。

3-4 残された課題・・・来年度に向けて P53

- ① 地域組織を市行政のパートナーシップの相手として正規に位置付けていくための方法、利点、問題点の検討。
- ② マンションと地域との対話・協議のための具体的方策の検討(条例化も視野に入れて)。
- ③ コミュニティ活性化に向けた行政の具体的施策を検討するための組織の設置。
- ④ 検討組織における、条例の必要性、内容の検討。